③　技術評価点の算出は、次のとおりとし、最高点は60点とする。技術評価点＝60×技術点／技術点の満点

また、技術点の算出は、参加表明書及び技術提案書の内容に応じ、次のイからへの評価項目ごとに評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は70点とする。

イ　企業の経験及び能力
ロ　予定総括管理技術者の経験及び能力
ハ　予定管理技術者の資格
ニ　実施方針
ホ　評価テーマに関する技術提案
ヘ　技術提案の履行確実性

技術点＝（イ、ロ、ハに係る評価）＋（技術提案評価点）×（への評価に基づく履行確実性度）

技術提案評価点＝（ニに係る評価点）＋（ホに係る評価点）

⑵　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定総括管理技術者の経験及び能力」、「予定管理技術者の資格」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、⑴によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値のもっとも高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

5　入札手続等

⑴　担当支社等　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通一丁目７番25号　朝日生命盛岡中央通ビル８階　独立行政法人都市再生機構　岩手震災復興支援局　経理チーム　電話019―604―3066　ＦＡＸ019―604―3028

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成25年９月11日（水）から平成25年11月11日（月）まで　入札説明書、特記仕様書、その他入札関係書類等は当機構ホームページからのダウンロードにより交付する。

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成25年９月24日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までの間は除く。）

②　提出場所　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通一丁目７番25号　朝日生命盛岡中央通ビル８階　独立行政法人都市再生機構　岩手震災復興支援局　市街地整備チーム　電話019―601―6423

③　提出方法　あらかじめ提出日時を連絡の上、内容を説明できる者が持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成25年10月２日（水）から平成25年10月17日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までの間は除く。）

②　提出場所　⑶②に同じ。

③　提出方法　⑶③に同じ。

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成25年11月11日（月）午後５時

②　提出場所　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通一丁目７番25号　朝日生命盛岡中央通ビル８階　独立行政法人都市再生機構　岩手震災復興支援局　経理チーム　電話019―604―3066

③　提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。

⑹　開札の日時及び場所

日時　平成25年11月12日（火）午後２時（予定）

場所　独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援局　入札室

⑺　本業務において、入札に参加する者が関係法人（関係法人が代表となる設計共同体を含む）１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

6　その他

⑴　使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付　ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑺　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑴②に掲げる競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑵①に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑻　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（入札説明書参照）

⑼　本手続は、平成25年10月下旬に予定する山田町と当機構との受委託契約の締結を停止条件とする。

⑽　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junji Koyama, Advisor for Disaster Reconstruction, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Replotting design of land readjustment and other business at Yamada District, Yamada Town (Agreement-based tender)

⑷　Fulfillment period : 31 March 2019

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice ②not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this ③have been qualified for the proposal of procurement of "Research", "Civil design" and "Compensation", through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Survey, Geotechnical Survey and Construction Consulting Business by Head Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2013 and 2014 in Eastern Japan area ④have proved to meet all the requirements of the specifications ⑤have proved to have actually performed the service with performance similar to that of service concerned

⑹　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M., 24 September 2013

⑺　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M., 11 Novenber 2013

⑻　Contact point for tender documentation : Account Settlement Team, Iwate Office for Support for Earthquake Disaster Reconstruction, Urban Renaissance Agency, 1―7―25, Chuodori, Morioka City, Iwate 020―0021 TEL 019―604―3066

○第２号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　山田町大沢地区換地設計その他業務（協定型一括入札）

⑶　業務内容　本業務は、山田町の復興整備計画に基づき施行される山田都市計画事業大沢地区震災復興土地区画整理事業（大沢地区）外に関して、地域条件や権利者意向を踏まえ、換地設計等の区画整理関連業務及び補償関連業務を一体的に行うものである。主な業務内容は次のとおりである。

・区画整理関連業務
・補償関連業務